

コロナ収束見え 財政再建に軸足

2024年の介護報酬改定に向けた国の議論が本格化しています。私自身は、24年改定はマイナス、それも15年並みの大幅マイナス改定もあると予測しています。

21年改定が行われた当時は、新型コロナウイルスの感染状況の先行きが全く見通せない状況であり、国もコロナ対策にジャブジャブとお金をつぎ込んできました。

しかし、24年改定時には、コロナは既に収束ないし収束がかなり見えてきている状況になっていると思われま。その中で国が「財政の立て直し」に動くことは自然な流れと考えられます。40年に向けて、介護については①人材の「常勤・専従」

主義の見直し、②健康寿命の延伸、③DX推進の

3つが施策の大きな柱になると思われます。介護事業者には、マイナス改定の可能性を踏まえながら、それに向けた準備を進めていくことが求めら



第6回

れます。

「24年改定が具体的にどのようなものになるのか」については、21年改定の中に既にエッセンスとして散りばめられてい

介護事業「LIFE活用」不可欠に 24年改定 15年並みの大幅マイナスも



〔大改革〕24年同時改定の方向性を徹底解説

一般社団法人全国介護事業者連盟 斉藤正行理事長

関西

ます。

21年改定では①感染症・災害への対策の強化、②地域包括ケアシステム

の推進、③自立支援・重度化予防の推進、④介護人材の確保・介護現場の革新、⑤制度の安定性・持続可能性の確保、が大

きな方向性として示されました。この中で一番重要なのは③です。そのために国は科学的介護の実践の必要性を打ち出し、LIFEの活用を推奨してきま

れる可能性もあります。

LIFE要件の 加算引き上げも

一方で、LIFE活用に関する加算は大幅に引き上げられる可能性もあります。国は介護のエビデンスを医療並みにしたいという思惑がありま

す。そのためには少しでも多くの介護事業者がLIFEに真剣に向き合っ

た。実際の報酬は、LIFEを活用しなくてもそれほど経営的には影響が出るものにはなりませんでしたが、次回はどうでしょう？国の方向性

組みを一体的に行って初めて算定できる加算です。それを算定しないほど経営が成り立たないほど

に重要な加算となるかもしれませ。さらにアウトカム評価を重視する方向性も強まるでしょう。

排他支援加算など、21年改定で設けられた加算の中には、大幅な引き上げが考えられるものもあります。

このように、24年以降の介護事業は「LIFE活用」に生き残りがかかっていると、言っても過言ではありません。しかし、今の状態で「LIFEを活用しろ」といって

も入力の手間がかかるなど様々な課題もありま。LIFEにしっかりと向きあえるように、DXの推進などで働き方改革を進めていく必要があるでしょう。

「お風呂川柳」の エントリー受付

介護レク広場

「牛乳石鹸」で知られる牛乳石鹸共進社(大阪市)と、介護事業所向けレクリエーション情報サイト「介護レク広場」(運営: BCC/同)は、介護事業所を対象にした「お風呂川柳」コンテストを開催する。今月いっぱい応募を受け付ける。

介護サービス利用者の入浴にまつわる思い出やエピソードがテーマ。応募は介護レク広場に会員登録している介護事業所限定。1事業所1回、5作品まで応募可能。最優秀作品賞(1事業所)には商品券5000円分が贈られる。このほか、牛